



— 全国介護事業者連盟メールマガジン

— | \ \ / |

— ┌ ┘ vol. 156

※このメールは全国介護事業者連盟会員の方へ配信しております。

- #### ・全国介護事業者連盟ホームページ

<https://kaiziren.or.jp/>

- ・2024年9月18日「DXなんでも相談窓口」をホームページに設置し、介護・障害福祉業界のDX促進をスタートいたしました。

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/press20240918.pdf>

- ・介護チャンネル 全国介護事業者連盟公式チャンネルに是非ご登録をお願いいたします。

https://www.youtube.com/channel1/UCD50A6NnDt5Kbj1e3YJMb5Q?view_as=subscriber

- ・全国介護事業者連盟公式 Facebook ページ

<https://www.facebook.com/kaiziren>

- ・全国介護事業者連盟公式X（旧twitter）

<https://twitter.com/kaiziren/status/1308658754259308546?s=21>

- ・全国介護事業者連盟公式 instagram

<https://www.instagram.com/kaiziren/>

- ・本内容に関するお問い合わせ、およびメールマガジン配信先の追加（法人幹部、各事業所の管理者や職員などのメールアドレス）を希望される場合こちらまでお願いします。

Mail: info@kaiziren.or.jp

目次

- #### ・全国介護事業者連盟からのお知らせ

- #### ・厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

- ## ・介護・障害福祉ニュース



■ 全国介護事業者連盟からのお知らせ

理事長挨拶

全国介護事業者連盟の理事長を務めております斎藤正行です。

新年度を迎えて、介事連は第8期の1年がスタートいたしました。ご報告のとおり、3月8日付で第27回参議院議員選挙において、自由民主党より比例代表候補として公認をいただきました。

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/press20250310.pdf>

介護・障害福祉業界の未来が決まる挑戦となります。

これから、高齢者が増え続けて現役世代が減少していく人口構造の中で、報酬も厳しくなることが予測されます。現場では今の物価高に対応できず、事業者の倒産件数は過去最多、職員の抜本的な処遇改善が先延ばしになっている状況もあり、これを解決していくという強い危機感から今回の決意に至りました。介護・障害福祉業界における最大規模の組織となった当連盟を通じて、これまででも政府や厚生労働省等への提言・要望を行い、制度改革や法改正・報酬改定において、一定の成果を上げてきましたが、影響力には限界があり、最終的な意思決定は政治的な力が不可欠だと実感しています。

今後、早急に実現すべきと考える重要な施策は2つ。

1つは、介護・障害福祉の現場で働く職員の全国平均年収を500万円に引き上げること。現在の平均年収は300万円代の半ばであり、全産業平均の450万円と大きな開きがあります。この差を埋めるにとどまらず、介護・障害福祉の現場は専門性の高いプロフェッショナルな仕事であるため、その対価として全産業平均以上の年収を何としても勝ち得たいと考えています。この施策は、令和9年度の報酬改定時までに実現することを目指しており、実現の可能性は高いと考えています。また、ケアマネジャーや相談支援専門員などの関連職種の処遇改善も必要不可欠です。

もう1つは介護報酬・障害福祉サービス等報酬の引き上げです。令和9年度の報酬改定時に、全サービスの基本報酬を大幅に引き上げたいと考えています。現在の物価高や賃金上昇に対応しなければ、事業者の経営が成り立たなくなります。社会保障制度の持続可能性とともに、事業者の持続可能性を実現しなければ、現場および地域の崩壊に繋がりかねないと危機感を強めています。

今回の挑戦は、介護・障害福祉業界の未来を左右する重要な分岐点であり、

『介護のルールを我々介護事業者主導で決める』

『障害福祉のルールを我々障害福祉事業者主導で決める』

この願いを実現すべく、全身全霊をかけて取り組んでまいります。また今期は、令和9年度法改正および介護・障害報酬サービス等改定に向けた議論が本格化するタイミングともなりますので、現場主導の意見提言をしっかりと進めて、介事連の活動目的の実現に向けた1年となるように邁進します。

今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。

一般社団法人全国介護事業者連盟

理事長 齋藤正行

◆自由民主党 「第 23 回 地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」に出席し、『介護現場の現状と課題』について意見提言を行いました（2025 年 4 月 9 日）

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/giren20250409.pdf>

◆「全国介護事業者連盟 愛媛県支部 年次総会および障害福祉事業部会 愛媛県支部 設立総会」を開催いたします（2025 年 4 月 16 日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/ehime0416/>

◆「全国介護事業者連盟 山口県支部および障害福祉事業部会 山口県支部（準備中）合同セミナー」を開催いたします（2025 年 4 月 21 日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/yamaguchi0421/>

◆「障害福祉事業部会 富山県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 富山県支部 年次総会」を開催いたします（2025 年 4 月 26 日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/toyama0426/>

◆「障害福祉事業部会 大分県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 大分県支部 年次総会」を開催いたします（2025 年 5 月 10 日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/oita0510/>

◆「障害福祉事業部会 滋賀県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 滋賀県支部 年次総会」を開催いたします（2025 年 5 月 16 日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/shiga0516/>

◆「障害福祉事業部会 奈良県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 奈良県支部 年次総会」を開催いたします（2025 年 5 月 17 日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/nara0517/>

◆全国介護事業者連盟公式チャンネル 介護チャンネル

【特別対談】介護・障害福祉業界の未来に向けて 今こそ事業者の大同団結が不可欠！

<https://www.youtube.com/watch?v=coWPhwWEybw>

7 分でわかる！介護・障害福祉の訪問サービス いよいよ外国人材活用が始まる 徹底解説

<https://www.youtube.com/watch?v=-gh-FWDGqn8>

【全国介護事業者連盟動向】

- 3月 31 日 北海道・東北ブロック支部・北海道支部・青森県支部・岩手県支部・宮城県支部・秋田県支部・山形県支部・福島県支部、障害福祉事業部会北海道支部・青森県支部・宮城県支部 幹事会の開催（北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 オンライン）
- 4月 4 日 第9回ブロック長会議・第57回常任理事会の開催（東京都 オンライン）
- 4月 7 日 中国ブロック支部 幹事会の開催（オンライン）
- 4月 7 日 障害福祉事業部会愛知県支部 幹事会の開催（愛知県）
- 4月 8 日 新潟県支部 幹事会の開催（オンライン）

4月 8日 障害福祉事業部会奈良県支部 幹事会の開催（奈良県 オンライン）
4月 8日 障害福祉事業部会埼玉県支部 幹事会の開催（埼玉県 オンライン）
4月 9日 関西ブロック支部・滋賀県支部・京都府支部・大阪府支部・兵庫県支部・奈良県支部・和歌山県支部、障害福祉事業部会滋賀県支部・京都府支部・大阪府支部・奈良県支部・和歌山県支部 幹事会の開催（大阪府 オンライン）
4月 11日 障害福祉事業部会大分県支部 幹事会の開催（大分県 オンライン）
4月 11日 岡山県支部 幹事会の開催（岡山県 オンライン）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会（第5回）の資料について

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56769.html

2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関する中間とりまとめ

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56897.html

物価高騰の影響を受けた社会福祉施設等に対する優遇融資の拡充について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250408.pdf>

2025年3月17日 第118回社会保障審議会介護保険部会 議事録

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=V7d1qEVK9xaG4aPFY>

「人口動態統計月報（概数）」令和6年11月分

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=V7dwh9pYsNd0eL_FY

「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」の一部改正について（通知）

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250401.pdf>

「「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」に関するQ&A（事例集）」の一部改正について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250401-2.pdf>

外国人介護人材の訪問系サービスへの従事について

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56271.html

「指定訪問看護事業者等の指導及び監査について」の一部改正について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250403-1.pdf>

「指定訪問看護事業者等の指導及び監査の取扱いについて」の一部改正について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250403-2.pdf>

福祉・介護分野における退職自衛官の再就職支援の取組について（周知）

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250408-2.pdf>

第 246 回社会保障審議会介護給付費分科会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56824.html



■ 介護・障害福祉ニュース

障害福祉職員と全産業の賃金差約 8 万円 厚労省試算、格差広がる

<https://fukushishimbun.com/series06/39806>

厚労省、介護事業者への優遇融資を拡充 物価高騰を受け無利子・無担保で支援

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37045/>

介護事業所間の“人材のシェア”を推進 厚労省 専門職らの確保へ具体化検討

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37030/>

訪問介護と通所介護、人材の行き来を柔軟に 厚労省 地方を中心に具体化検討

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37000/>

厚労省、全国一律の介護保険を転換 サービスの基準を“地域軸”で緩和 具体化を検討へ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/36984/>

【実用的】LIFE の理解を深めるならこれ！ 厚労省、説明会の資料・動画を公開

<https://www.joint-kaigo.com/articles/36944/>



賛助会員広告【フリー株式会社】



◆介護業界の未来を握る事務長のみなさま必見

業務最適化で本来集中すべき「介護の質向上」や「職員育成」の時間を生み出す」ノウハウ徹底解説セミナー

開催日時：2025年5月12日(月) 13:00～17:00

開催形式：オフライン・オンライン共にご参加可能です

オフライン会場：株式会社 HR Force カンファレンスルーム

東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー35階

参加費：無料 / 事前登録制

▼お申込みは下記 URL にて

オフライン

https://www.hr-force.co.jp/seminar_2505_freee-a?utm_source=KZRmail&utm_medium=SMN&utm_campaign=SMN

オンライン

【お問合せ先】

フリー株式会社 医療福祉事業部

マーケティング部

高橋 風児 fiji-takahashi@freee.co.jp

石崎 研治 kenji-ishizaki@freee.co.jp

□ ■

■ 編集後記

介護ニーズのピークは 2040 年 15 年後を見越し若い人材の採用を

訪問介護併設の住宅型有料老人ホームを多数運営する介護事業者では、5~6 年前から高校新卒社員の採用に注力しています。今では、その中からサービス提供責任者になる人も出てきています。「あと数年で高生生え抜き施設長も出てくると思います」と、この会社の役員は語ります。

先日、厚生労働省が「介護需要のピークは 2040 年」という見方を示しました。業界としては、そのときに最大限のサービス提供が可能な体制を整えなくてはなりません。15 年後に最も脂がのっている人材を抱えるには、今のうちに 10 代・20 代を積極的に雇用し、育成する必要があります。

今は介護スタッフの高齢化が問題になっています。人手不足でシニア人材に頼らなくてはいけない事情も分かりますが、10 年先の労働力確保を考えるならば、多少苦しくても若い世代の採用は不可欠です。若い世代に刺さる採用戦略、働き方、企業風土作りに取り組む必要があるのではないでしょうか。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

※2025 年 2 月 1 日より、下記住所に移転いたしました

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-3-1 麹町富士ビル 5 階

TEL : 03-5215-5063 FAX : 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp